

令和8年3月19日

ふじみ野市議会議員 加藤恵一 様

ふじみ野市議会 自由清進の会
代表 原田雄一

令和7年度第3回市町村長等・議会議員特別セミナー報告書

- 1 期 日 令和8年1月19日20日
- 2 場 所 全国市町村国際文化研修所
- 3 参加議員 原田雄一、坪田敏孝
鈴木啓太郎、小林久美（オンライン参加）
- 4 概 要 下記のとおり

記

1月19日 13:15～14:45

講演:ウェルビーイングと人口減少社会のデザイン

講師:広井良典氏(京都大学名誉教授)

(1) 研修概要

日本の総人口は2008年をピークに減少へ転じ、2011年以降は本格的な人口減少社会となっている。高度経済成長期の「東京志向」とは異なり、近年は若い世代を中心に「ローカル志向」が広がっており、今後は地域で担い手となるローカル人材を前提とした政策が求められる。人口減少を危機として捉えるのではなく、地域の可能性を引き出す機会として捉え直す視点が重要である。

ウェルビーイングについては、荒川区の幸福度指標(GAH)の事例が紹介された。日本で幸福度が低い要因として、①社会的サポートの少なさ、②人生における選択肢の少なさ、③寛容性の低さが挙げられた。平均経済成長率が低下する中、物質的な豊かさを前提とした成長モデルから、経済と環境が調和する「成熟経済」への転換が必要とされている。

幸福度を規定する重要な要素は「人と人とのつながり」である。ブータンの国民総幸福量(GNH)やOECDの幸福度指標などのマクロな視点に加え、地域にある資源を見つけ直す「地元学」などのミクロな視点が示された。WHOの健康の定義にあるように、身体的・精神的・社会的にウェルビーイングな状態を支えるため、生命や身体、コミュニティといった領域には公共や政策の関与が不可欠である。

(2) 3つの政策提案

①福祉政策とまちづくり・都市政策の連携

高齢者が安心して歩けるウォーカブルシティの推進や、コモンズとしての商店街の復権など、人を中心とした公共空間づくりが重要である。

②少子化対策としての若者支援

少子化の主因は結婚数の減少であり、子育て支援に加えて、結婚前の若者への支援や住宅政策など幅広い経済的支援が求められる。

③自然資本と伝統文化の継承

鎮守の森プロジェクト等に見られるように、地域の自然や伝統文化を再評価し、地域づくりに生かしていく視点が重要である。

(3) 所感

本研修では、日本がすでに人口減少社会に入り、今後は経済成長だけでなく、持続可能性やウェルビーイングを重視した社会づくりが求められることが示された。人口減少は危機であると同時に、地域のあり方を見直す機会でもあり、自治体の役割は一層重要になる。

幸福度を左右する大きな要因は、人と人とのつながりである。日本では、社会的サポートの弱さや選択肢の少なさが幸福度を下げているとされ、これは個人の努力だけでなく、公共や政策が支えるべき課題である。

こうした視点に立つと、自治体政策は福祉や教育、まちづくりといった分野ごとの対応ではなく、人の暮らしやつながりを軸に横断的に考えられているかが問われる。誰もが安心して過ごせる居場所や、歩いて暮らせるまち(ウォークアブルシティ)、地域の自然や文化を身近に感じ、地域資源として政策に結びつけていくことは、ウェルビーイングの向上につながる。

ふじみ野市として、人口減少社会をどのように捉え、ウェルビーイングの向上を市政の中でどのように位置づけていくのか。分野を超えた政策の連携と市民参加・市民参画・協働のまちづくりについて、改めて考える必要があると感じた。

1月 19 日 15:05～16:35

講演:こども食堂から考える地域づくり

講師:湯浅 誠 氏(社会活動家・東京大学特任教授)

(1) こども食堂の定義と現状:食支援を超えた役割

湯浅氏は、こども食堂を単なる「貧困対策」や「欠食児童への食事提供」と捉えるのは一面に過ぎないと指摘する。現在、全国で 9,000 箇所(2024 年時点)を超えて広がりを見せるこども食堂の本質は、**「多世代が交流する地域の居場所」**である。

核家族化や地縁の希薄化により、現代社会では「孤立」が深刻な問題となっている。湯浅氏は、こども食堂を、子ども・保護者・高齢者・ボランティアなど、多様な属性の住民がフラットに集まることができる**「地域の交流拠点(インフラ)」**として再定義した。

(2) 「選別型」から「普遍型」への転換

講演の中で重要視されたのは、支援のあり方である。生活困窮者に限定した「選別型」の支援は、利用者に「恥(スティグマ)」を感じさせ、本当に助けが必要な人を遠ざけるリスクがある。

一方、こども食堂が「誰でも来て良い場所」という普遍的な居場所になることで、結果として困りごとを抱えた人が紛れ込みやすくなり、早期の相談や支援に繋がるという「緩やかなセーフティネット」の有効性を説いた。この「属性で区切らない」という寛容さこそが、現代の地域づくりに欠けている視点であると強調された。

(3) 自治体および議員に求められる役割

地方自治体や議員に対しては、民間の自発的な活動を「管理」するのではなく、「伴走」する姿勢が求められると提言された。

- ・「官民協働」の環境整備：補助金の給付といった資金援助も重要ですが、それ以上に「場所の確保」や「学校・福祉施設とのネットワーク構築」を自治体が主導することで、活動の継続性が高まる。
- ・「見える化」と信頼の橋渡し：住民が安心して参加・寄付できるよう、活動を周知し、地域の信頼を醸成する「繋ぎ役」としての役割である。
- ・制度の隙間を埋める視点：既存の福祉制度では拾いきれない「孤独・孤立」に対し、こども食堂のような柔軟な民間活動をどう地域経営に組み込むかという、中長期的なビジョンが不可欠である。

(4) 所感

湯浅氏の講演は、こども食堂を福祉の一環としてのみならず、**「住民のウェルビーイングを高め、自治の力を再生させる地域づくりの核」**として位置づけるべきだという強いメッセージで締めくくられた。平時のつながりが強固であればあるほど、災害時や有事の際、地域は強靱(レジリエント)に機能するという視点は、今後の地方政治において極めて重要な指針となる。

1月20日 9:00～10:30

講演:地方の可能性を世界とつなぐ

講師:株式会社 SHONAI 代表取締役 山中大介氏

(1) 視察(受講)目的

山中大介氏の講演「地方の可能性を世界経済とつなぐ」を受講し、地方における経済社会の活性化の方策について学ぶ。

(2) 視察(受講)内容

(問題意識)

シュンペーターは、資本主義の発展過程では、少子化が進展すると述べていた。山形県鶴岡市では現在、毎年1パーセントの人口が減っている。

百数十年後にはまちはなくなってしまう。人口増にいかにか寄与するかが重要である。地方には新しい経済が必要で、外資とつながることで成長ができる。地方には、自然、食、文化、歴史という遺産がある。そこで農業と観光で事業を発展させ、その成果を教育に還元することで、持続可能となる。

(社名変更)

2014年に資本金10万円でヤマガタデザインをスタート、2024年に社名をSHONAIに変更した。いくつかの事業をグループ企業化し、本社の取締役には、NEWSPICSの創業メンバーだった方や富山県で活躍されている高木新平さんを迎えた。経営は仲間集めと思っている。資金は事業会社から調達している。ベンチャーキャピタルが投資家から資金を得るのとは異なるやり方である。

(農業)

穀物の生産を重視している。これから世界は、穀物不足、コメ不足になる。コメは工場では作れない。3000平方メートルの農地で1000万円の収入が上がるようにしなければならない。農業の大型化は正しい。一方でリスクは、従事者はタフでなければならないということ。

稲作の問題は、メタンが発生すること。水田では土地が酸欠状態になり、メタンが発生する。事業としては、アイガモの役割を果たすアイガモロボを開発した。稲を食べるジャンボタニシの活動を抑制する効果があり、また、攪拌により、空気を送り込むことによって、メタン生成細菌が発生できなくなる。鉄細菌も増え、この鉄細菌は窒素固定効果がある。現在は、乾田直播を松屋フーズさんらと実証し

ている。陸稲にすればメタンは発生しない。種まきをするので、育苗、田植えはなく、湛水しないので、労力を少なくできる。

このほか、有機米の集荷販売で国内トップシェアとなっている。とろける玄米という加工品の販売を行っている。

(観光)

インバウンドは 2030 年に 6000 万人を目標としている。観光事業として、ホテルの運営を行っている。田んぼの真ん中にスイデンテラスというホテルをつくった。坂茂さんの設計で年間6万人を集客している。また、地方の旅館・ホテルの再生事業「時地人」を展開している。今後は、富裕層の地方観光向けメディア、旅行業を行う予定である。

(100 億企業支援)

チイキズカンというプラットフォームに 15000 人の副業プロ人材の登録を得ている。企業は同人材より、経営の支援を受けることができる。SHONAI のグループ会社 XLOCAL より、直接の共創支援を受けることができる。SHONAI 自身も 2030 年に、売上高 100 億円を目指している。

(教育)

地方に希望が持てない原因は教育への投資が止まっていること。事業で得た資本を運用し、利益を教育に投資していく。2018 年に、遊び、作る、読書の機能を備えたキッズドーム「ソライ」を開設。2025 年にはネーミングライツを利用し、利用料の無償化を実現。このほか、現在は学童、フリースクールも併設している。

(考え)

「事業の目的がお金」だと社会はよくならない。一方でお金は必要である。資本主義をゲームの仕組みととらえて、「よい社会をつくる」ことを目的にしている。

(3) 所感

ふじみ野市の昨年の人口減少率は、約 0.47%、鶴岡市の約半分弱である。出生率は鶴岡市の約 3 割少ないとみられる。どのようなまちを目指し、つくるかは戦略が必要である。SHONAI のような地方をけん引する民間会社の育成は、本市域外であっても可能で 例えば、市域内で、先進サービスの実証、利用を支援することも可能である。山中氏はもとより鶴岡市外の出身者である。内外を問わず、「やりたいことがある」可能性がある事業者に対して、いかにその場を提供できるか、そうした態勢づくりについては、行政として対応できるところがあると考えている。

1月 20 日 10:50~12:20

講演: 人が集い未来に躍動する世界都市・高松を目指して

講師: 香川県高松市長 大西秀人氏

高松市概要	総人口	415,826 人
	面積	375.67 km ²
	高齢化率	28.9%

(1) 高松市の現状と課題

- ① 人口 2015 年をピークに減少傾向
- ② 土地利用 農地等から建物用地へ大幅に転換

- ③ 困難 公共交通利用者は減少傾向、モータリゼーションにより公共交通の維持確保が困難となるおそれ
- ④ 災害 急傾斜地崩壊危険箇所及び浸水想定区域が市街地に分布
- ⑤ 財政 社会保障費の増加に加え、公共施設の修繕・再整備費が大幅に増加する恐れ

(2) 持続可能なまち高松

① コンパクト＋ネットワーク

薄く広がった市街地の状況では、今後人口が減少すると、医療・商業施設や公共交通の維持が難しくなり引いてはまちの維持が困難

ア コンパクト

都市機能の集約及び拠点への居住の誘導

イ ＋ ネットワーク

公共交通・コミュニティ・デジタルでつなぐ

ウ □ 歩いて暮らせる持続可能なまち

(例) 丸亀町商店街の再生(再開発構想 A～G の 7 街区)

② シーフロントエリアの開発

ウォーターフロントという優れた環境を活かし、商業・官公庁・文化・情報などを集約する新しい都市拠点の形成を目指し、サンポート高松が完成し現在も再開発が進捗

(3) 創造性豊かなまち高松

創造都市とは、市民の創造活動の自由な発展に基づき、文化と産業の創造性に富んだ都市

- ① 自然や歴史、生活と結びついた「芸術指数」の高いまち
 - ② 交流で新たな発見がある「クリエイティブな暮らし」にあふれたまち
 - ③ 豊かな生活が実現できるコンパクトなまち
- (例) 瀬戸内国際芸術祭、男木島の奇跡、高松国際ピアノコンクール、屋島の活性化、夜間観光の推進、国際会議等 MICE 振興

(4) 子育てするなら高松市

子どもまんなか応援サポーター宣言

- ① 子ども子育て応援施策の充実
- ② 保育所幼稚園への芸術士派遣事業

(5) ほっとけん市民みんなでつくる ほっとかんまち高松

① 共働によるまちづくり 地域コミュニティの必要性

ア 地域社会の変化——つながりの希薄化、地域課題の複雑化

イ 地方分権の推進——新たな結びつきによる地域社会に

ウ 地域コミュニティ協議会——地域住民が知恵を出し合い、力を合わせ、地域課題を自分たちで解決に向けて取り組む新たな地域の形

a 活動拠点 小学校区を区域として市内に 44 のコミュニティ協議会を設置

b 運営 指定管理者制度を利用して、各コミュニティ協議会に委託(予算約 2.6 億円)

c 活動資金 15 の補助金を一元化し、各コミュニティ協議会に一括交付(予算約 2.9 億円)

② 地域共生社会の構築

ア 理念——制度・文化の枠や、「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会のつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことができる、包摂的なコミュニティ、地域や社会を創るという考え方

③ 地域包括ケアシステムの構築

ア 高松市在宅医療介護連携推進会議の開催等、在宅医療・介護の情報共有と連携強化を推進している

イ 多様な在宅サービス、施設・居住系サービスがあり、サービスの質的向上にも取り組んでいる

ウ 地域住民の多様な主体による、居場所づくりや支え合い・見守り体制づくりに取り組んでいる

エ 高齢者が、自主的に介護予防に取り組むための各種教室開催のほか、自治会、老人クラブ、NPO、ボランティア等による様々な生活支援や介護予防の取り組みを推進している

(6) 所感

大西秀人高松市長の行政手腕とその行動実践力に驚いた。もともと高松市は四国を代表する大都市の基盤は存在していたと思うが、ハード面のみならずソフト面においても全国の自治体が抱える問題に真正面から取り組み、進展している自治体と思う。

特に気になった件は、協働によるまちづくり 地域コミュニティ協議会である。少子高齢化による人口減少、核家族化、血縁・地縁関係などの共同体機能の弱体化への対策対応は、素晴らしいと思うが、果たしてその理想通りに施策が展開出来るのか、大いに興味が湧いた。

もしこの高松市の施策展開が成功の方向に向かっていくのであれば、それは全国の自治体がこの成功事例を参考にしていくことだろう。

数年後いや5年後に高松市を訪問し、大西秀人市長が講演でのお話し通りにこの施策が進展しているかを確認したい。